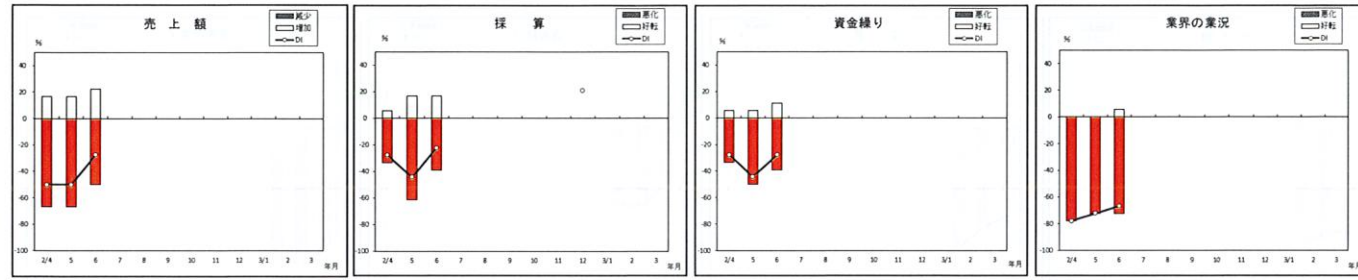


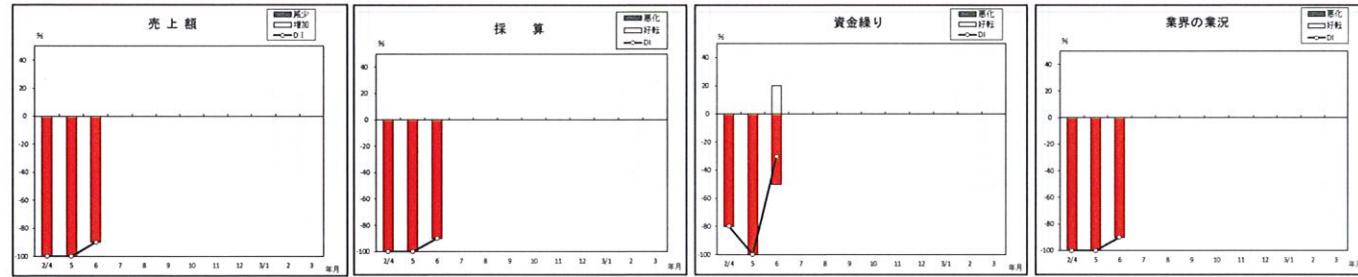
商業 業種や取扱い商品等によって影響の大きさが分かれた商業

商業は6月に入り全ての項目で小幅に改善した。前四半期との比較では売上DIは6p、資金繰りDIは9pの改善を示したが、採算DIは7p、業況DIは11pと僅かに悪化した。経営支援員からは、内食や菓ごもりの需要から、食料品を扱うスーパーや、感染予防機器を取り扱う電気店などは売上が向上している一方で、衣料品、燃料販売店や宝飾品店等は、客足が鈍り売上が落ち込んでいる。



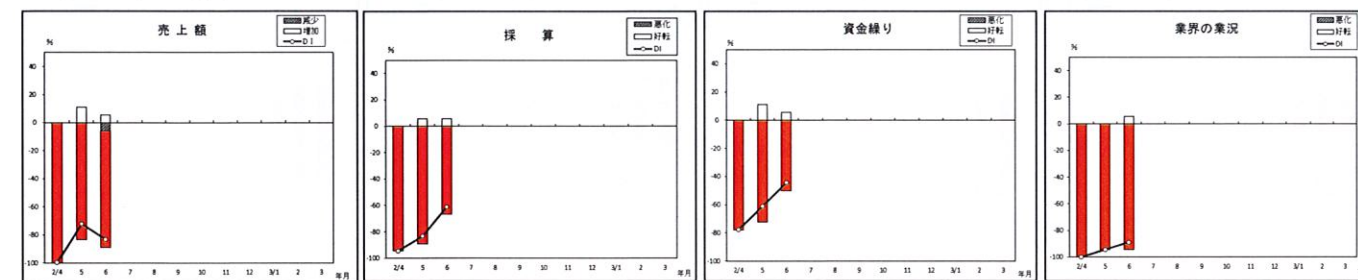
観光業 春の行事やGWの行楽需要がなくなり悲壮感が大きい観光業

観光業は6月に入り、全ての項目で僅かに改善したが、5月の段階ですでに過去最悪の水準であったため実態は変わっていない。前四半期との比較では、売上DIは73p、採算DIは67p、資金繰りDIは33p、業況DIは24pと全業種で最も大きな悪化幅を示した。経営支援員からは、独自のプランなどで夏場の予約が比較的好調との報告も若干あるが、春の行事やGW等の行楽需要が全くなり、緊急事態宣言が解除されたものの、悪影響を示す報告がほぼすべてを占めた。



サービス業(飲食店) 緊急事態宣言が解除されるも客足戻らないサービス業

サービス業は6月に入り、売上DI以外は僅かに改善したが、観光業と同じで過去最悪の水準であったため実態は変わっていない。前四半期との比較では、売上DIは59p、採算DIは61p、資金繰りDIは28p、業況DIは44pと大きな悪化幅を示した。経営支援員からは、テイクアウトなどで奮闘するも、祭り・イベント等の中止や、緊急事態宣言が解除されたものの、客足の戻りが鈍く、売上が大きく落ち込んでいるとの報告が多く見られた。



経営発達支援計画
令和2年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

施策普及等に関する調査レポート 地域経済動向調査レポート

～京丹後市版～

(令和2年4月～令和2年6月)

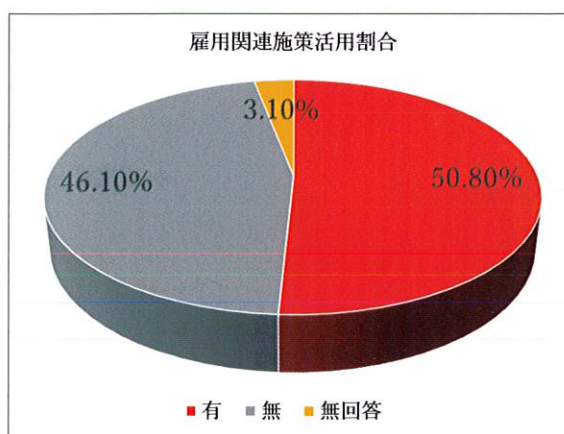
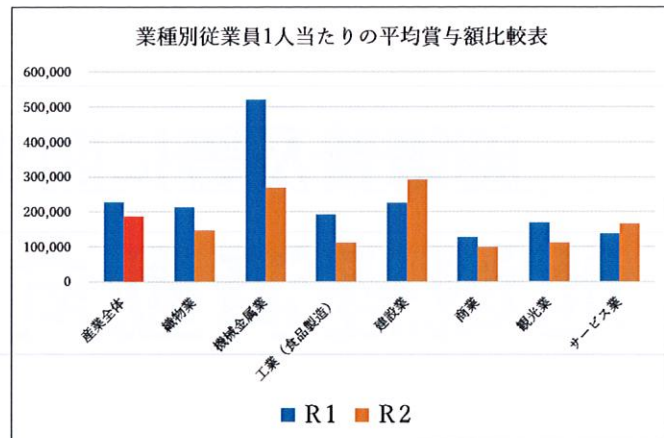
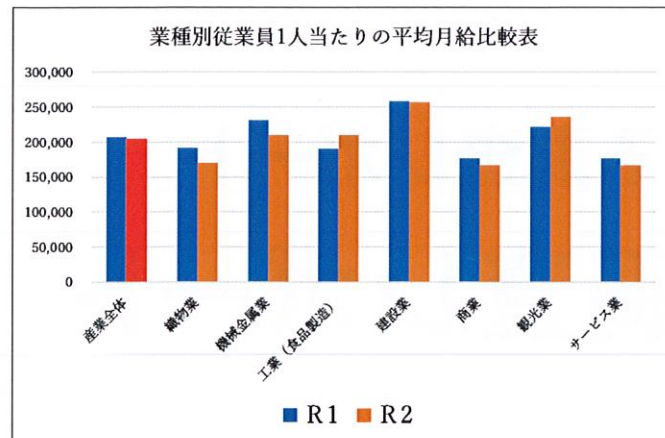
京丹後市商工会

施策普及等に関するレポート -労働環境調査(月給/賞与編)-

令和2年9月1日

<調査概要>

【調査目的】業種・個社毎の労働環境調査を地域経済動向調査と併せて実施することで、事業者との関わり頻度を増やし、労働環境に沿った施策活用提案など支援の依頼機会の創出を目的として実施するものです。
 【調査対象】地域内の小規模事業者等101件のうち、従業員を有する事業所
 【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングによる調査



<月給額> (有効回答数 59.4%)
 産業全体では、前年対比-3,670円と微減であった。業種別の比較では、工業と観光業が前年より若干増加したが、昨年とほぼ同額で推移している。
 <賞与額> (有効回答数 59.4%)
 産業全体では、前年対比-40,000円と大きく減少した。業種別の比較でも、建設業とサービス業は増額となったが、他の業種は減少し、特に機械金属業は大きく減少している。その時期の業況が大きく反映される結果となった。
 また、支給額が「0円」と回答した事業所は、昨年27事業所だったのに対し3事業所と大きく減少した。
 <雇用関連施策活用について>
 左図の通り、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、半数以上の事業所が雇用関連の施策を活用している。業種別では、観光業、サービス業、機械金属業の割合が多く、最も割合が低かったのが建設業であった。

地域経済動向調査レポート-京丹後市版-

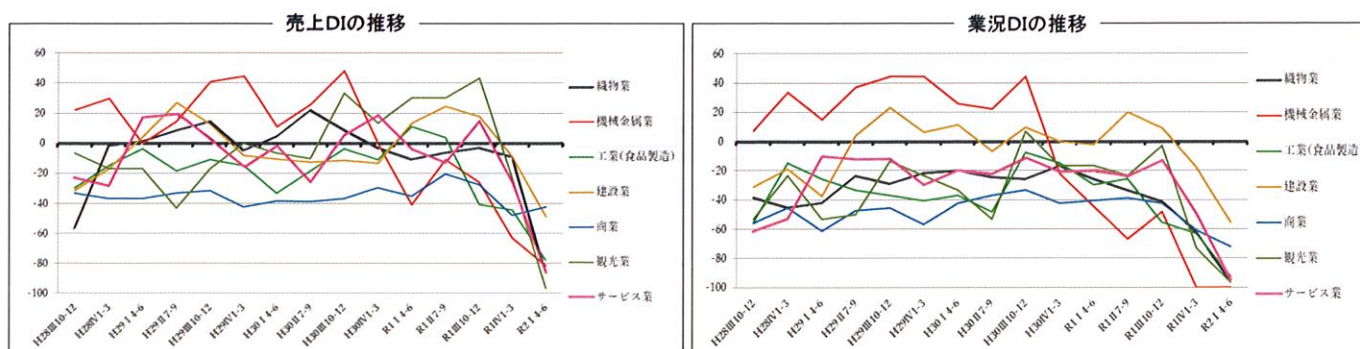
～緊急事態宣言の影響大で解除後も、産業全体に悲壮感が漂う市内の小規模企業～

<調査概要>

【調査対象】地域内の小規模事業者等101件 【調査期間】2020年4月～6月
 【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングによる調査票への選択記入式

<産業全体> 緊急事態宣言の影響大で解除後も、産業全体に悲壮感が漂う市内の小規模企業

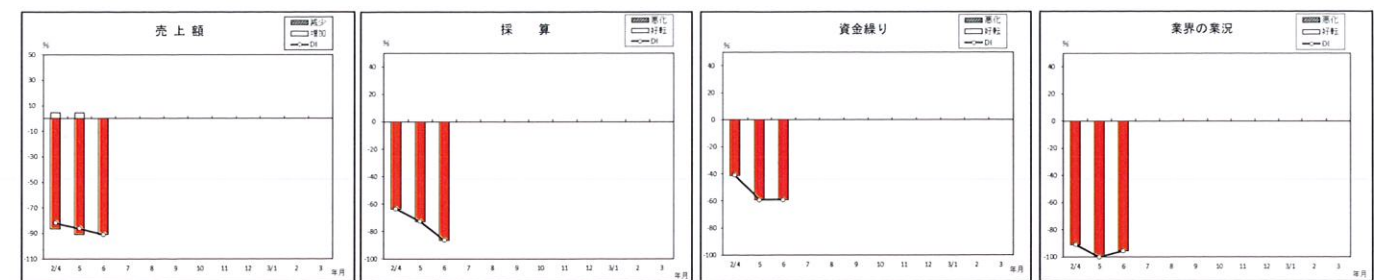
4月～6月の小規模事業者経済動向調査は、全ての項目で調査以来(H28以降)最も大きい45p以上の悪化幅を示した。例年ならば繁忙期となるGW期間にも緊急事態宣言や京都府からの休業要請によりほぼ全ての業種にわたって経済活動に深刻な影響が出ている。解除後においても依然感染拡大の不安が残り、この先の景気も不透明で悲壮感が漂っている。



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

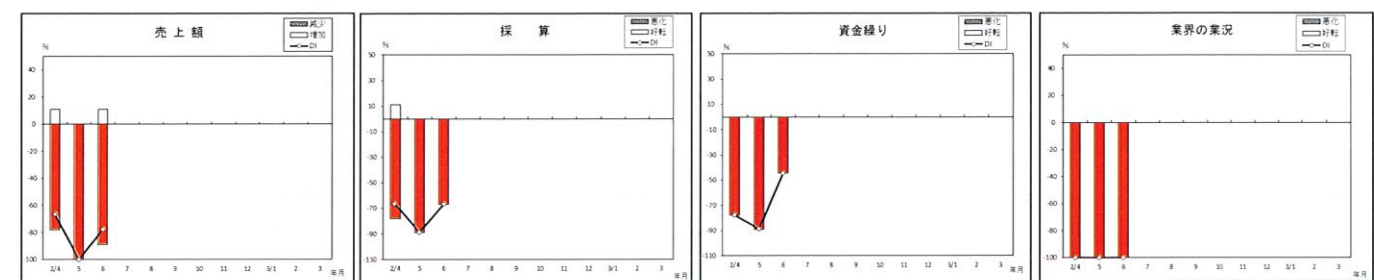
織物業 催事中止や生産調整等で受注量が減少し厳しい状況が続く織物業

織物業は6月に入り業況DIが僅かに改善するも、他の項目については悪化を示した。全四半期との比較では、売上DIは77p、採算DIは62p、資金繰りDIは43p、業況DIは28pと調査開始以来、最も大きく悪化した。経営支援員からは、例年催事等で見込んでいた売上がゼロベースとなり、生産調整も重なって厳しい状況が続いているとの報告が多くあった。



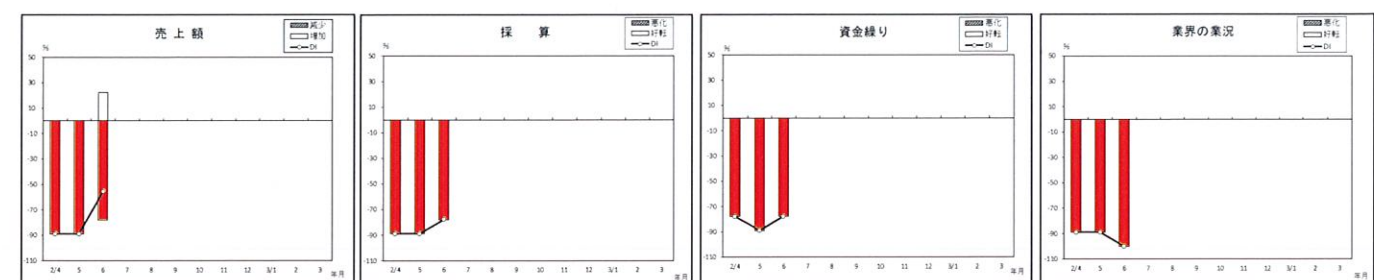
機械金属業 取引先の休業や生産調整で深刻な状況が広がる機械金属業

機械金属業は6月に入り全ての項目で横ばい若しくは僅かに改善するも、前四半期との比較では、売上DIは19p、採算DIは15p、資金繰りDIは7p、業況DIは横ばいと、前四半期に引き続き全業種で最も低い水準となった。経営支援員からは海外(主に中国)からの部品調達ができないことや、受注元の不振により生産・雇用調整を行うなど、受注量の減少に回復の見通しがたたないといった報告が多くあった。



工業(食品製造) 一部が好調も全体的に受注減で影響が深刻化している工業(食品製造)

工業(食品製造)は6月に入り、売上・採算・資金繰りDIは僅かに改善し、業況DIは悪化した。何れも低調水準である。前四半期との比較でも全ての項目で30～35p悪化した。経営支援員からは、ネット販売を行っている事業者やスーパー等は、外出自粛の巣ごもり需要が伸びた影響で一部回復傾向が見られるが、飲食店の休業や時短営業が相次いだことにより、全体的には受注は激減しているとの報告が多くあった。



建設業 間接的に影響を受け、今後の工事発注量に不安が広がる建設業

建設業は6月に入り業況DIは僅かに改善、その他の項目は全てほぼ横ばいであった。前四半期との比較では、売上DIは40p、採算DIは27p、資金繰りDIは40p、業況DIは38pと大きく悪化した。経営支援員からは、コロナの影響は少ないものの、材料調達難は解消されず、間接的に苦慮している様子が見られる。また、行政のコロナ対策関連の予算増が今後の公共工事の発注減に繋がるのではとの声も見られた。

